

「国際協力に関する有識者会議」委員会  
「ODA 案件の形成と実施上の問題」コメント

国連開発計画 (UNDP)  
駐日代表 村田 俊一

## 1. 日本のODAの「量」について

ODA は日本の外交政策を具体化した活動そのものであり、結果でもあるとともに、交渉のスペースを拡張するプロセスでもある。参議院における ODA 特別委員会での提言書では、ODA の削減に歯止めをかけるべし、という意見が大半を占めた。しかしながら、1997 年から10年間で ODA が約4割削減され、来年度の ODA 予算もさらにシーリングにより3%削減がされることが予想される。

このような ODA 削減の政策決定の背景には、国内経済の停滞以外の原因、例えば、国民の ODA への不信、開発問題への関心の欠如などが考えられるが、背後にある原因は何かということを検討することは、ODA の改善点を考えるヒントになるのではないか。また、ODA 政策の改善に関し、ODA の「量」をいかに拡充するか、という視点も含めるべきであろう。

## 2. ODA政策の改善について

ODA の戦略化・重点化、ODA 案件の手続きに関する効率化、有償・無償・技術協力などのスキーム間連携、国際機関とのマルチ・バイ援助協調の推進、ODA と外交政策の整合性、官民(NGO を含む)連携の推進、など、ODA 政策において改善すべき問題については、政府関係者、援助関係者、有識者間でほぼコンセンサスが取れていると見られる。

今後は、これらの改善策をいかに実行するか、という点に議論を集中させるべきである。特に以下の点には十分な議論が必要である。

### (1) ODA の戦略化・重点化

どのような基準・条件を基にして ODA の「選択と集中」を行うのか決定すべきである。特に、この点から ODA 大綱のより精緻な更なる見直しが必要ではないか。

### (2) 有償・無償・技術協力の連携

新 JICA の発足によって、スキーム間の連携が高まると期待される。有償・無償・技術協力を組み合わせた支援を行う手法と、技術協力→無償→有償とステップ・アップさせる手法が考えられる。特に、後者の手法では、技術協力から有償事業の終了まで、息の長い支援が可能となりうる。また、技術協力を実施している間に無償案件を、無償案件を行っている間に有償を策定できるので、案件形成にかかる調査や手続きを簡素化できるかもしれない。

### (3) 国際機関とのマルチ・バイ援助協調の推進

マルチ・バイ協力の成功例は多数あるが、成功事例や実績の情報が集積されておらず、マルチ・バイ協力の手法や効果などはあまり知られていない。国際機関への拠出金の評価の強化、マルチ・バイ案件のデータベース化などが対策として考えられる。援助機関間の連携は、さらに促進・強化されることが予測される。今後は日本と複数の国際機関、日本と国際機関と他の OECD 諸国、または日本と国際機関と NGO と民間企業など、マルチ・アクターによる多角的な援助協調が進むと思われる。日本はこのような潮流にどのように対応してゆくか、早急に”Good Practice”を精査し、検討する必要がある。

### (4) ODA と外交政策の整合性

従来、ODAは日本の外交政策の一環と位置づけられてはいるが、日本の外交政策を推進するために、どのようにODAを活用するか、という議論はあまり積極的になされてこなかった。日本の国益を反映させた ODA は二国間援助のみならず、国連機関を通じた援助でも可能であるので、国際社会での日本のプレゼンスを高めるためにも積極的に活用すべきである。

#### (5) 官民(NGOを含む)連携の推進

官民連携は、民間企業の ODA 事業の参加だけにとどまるものではない。企業が「企業の社会的責任(CSR)」の原則に基づいた行動を取ることによって、途上国の発展のために貢献できる可能性が多々ある。現行の制度の下では政府が企業の CSR 活動に直接関与することが難しくても、国連機関や NGO を間に挟むことによって、政府が企業の CSR 活動を後押しすることは可能になるのではないか。

### 3. ODA政策向上に関する今後の取り組みについて

ODA 政策の改善点に関して、具体的な施策を策定すべきである。そのやり方に関しては、改善目標、具体的行動項目、実施スケジュールなどを含めた、実行計画をあわせて作成し、「ODA マニフェスト」というような形にすることも可能であろう。

TICAD IV や G8 では、今までの ODA の成果を総点検し、ODA 改善における新たな施策を試みる良い契機となる。TICAD IV は、アフリカにおける有償・無償・技術協力の連携、国際機関とのマルチ・バイ協力、官民連携の推進などに関し、援助の受益国であるアフリカ諸国のみならず、国際機関や OECD 諸国、アジア諸国などと意見を取り交わしながら、具体的な行動計画を策定する絶好の機会である。このような日本のアフリカ支援に関する提言は、直後に行われる G8 サミットとの絶好のタイミングをも念頭に置いた上で、積極的に発信してゆくべきである。